

研究ノート

明治・大正期における商社の研究

中 川 清

目 次

はじめに —— 本稿の目的

1. 明治初期の貿易人
2. 安宅商会の創設と辰丸事件
3. 兵器商社 —— 三井物産会社と大倉組
4. 高田商会の興亡
5. 泰平組合
6. 官営八幡製鉄所指定商

終りに —— 戦争と商社

はじめに —— 本稿の目的

本稿は、明治及び大正期における我国商社史に関するいわば特殊研究である。各章でとりあげる主題は、一見恣意的な選定と思われるが、限られた紙面のなかで我国商社史の一つの特色を剔出するための選定である。

明治以降強力に推進された富国強兵策によって、我国の産業そして軍事力

はともに近代化の道を進むことになったが、商社もまたこのフレームのなかで成長をとげ、変化を見せることになった。我国の近代化という視点から、興隆期の帝国陸海軍と商社の関係、明治後期以降最重要基幹産業であった鉄鋼と商社の関係、そしてこうした状況のなかで商社の取扱商品構造がどのように変化していったかについて、以下の稿で考察することにしたい。

1. 明治初期の貿易人

欧米列強の要求に抗しきれず開港することになった横浜港をふたたび鎖港するべく、ヨーロッパ各国政府と交渉するための使節団が、文久3年（1863年）にフランスに向けて出発している。その頃日増しに烈しくなっていた尊皇攘夷運動の鋒先をかすのが、使節団派遣の目的である。この使節団には、益田孝と矢野二郎という二人の青年が、通弁御用として随行していた。益田と矢野は、のちに近代日本の貿易界と深いかわりあいをもった貿易人として記憶されるべきである。

当然のことながら、フランスとの交渉は失敗した。このため、他国政府との交渉をあきらめた使節団は、早々に帰国している。帰国後の二人の青年は、徳川幕府のために来日していたフランス軍事顧問団の指導を受けて騎兵将校となっている。その間、益田と矢野の妹が結婚したため二人は義兄弟となっていたが、幕府の崩壊とともに、二人の青年はそれぞれの道を歩むことになった。

益田孝には、『自叙益田孝翁伝』（中公文庫）があるが、明治初期における日本の貿易事情を知る上で興味深い資料である。

明治新政府は、横浜、神戸などの開港場における貿易取引を管轄するため、通商司を設置した。更に、この新設の行政機関の管轄下に通商会社及び為替会社を設置して貿易を促進しようとしたが、これらの会社は外国貿易に不慣れであるため、経営に破綻をきたすことになった。この結果、我国の貿易は在日の外国商館によって牛耳られざるを得なかった。

横浜が正式に開港された安政6年（1855年）には、先ず、イギリスのジャー

ディン・マセソン商会が香港から進出して来ており、英一番館と称されていた。つづく二番館は、上海から長崎へと居を移していたウオルシュ・ホール商会である。幕府崩壊後の益田孝は、英語力を買われてこのウオルシュ商会に勤務することになった。他にも、アスピナル・コーンズ商会や、バターフィールド・スワイヤー商会など今もその名を残している英系商社が、いち早く横浜に支店を開設している。これらの外国商館は、インドや中国などアジア各地に築き上げた基盤と豊富な経験を武器にしており、その頃の開港地に出入りしていた日本の商人にとって手強い相手であった。更に英国系の商業銀行とともに、英・米・仏の船会社も進出して来ている。横浜や神戸の居留地に店を構える中小の外人商社の数も増えていったが、質（たち）の悪い外国人も少なくなかった。

在日イギリス公使館に勤務していたアーネスト・サトウ書記官は、日本語に堪能な知日家として知られているが、彼が著した『一外交官の見た明治維新』（岩波文庫）には、「少し酷な表現だが、イギリスの某外交官が当時の横浜在住の外国人商社を『ヨーロッパの掃溜め』と称した」という記述がある。

その一方で、その当時の日本人商人についてサトウは、「（日本に来てい）外国の商人が取引きの相手にしなければならなかったのは、主として無資の、そして商売に無知な山師連中であつた」と記している。要するに、その当時の我国における貿易の当事者達は、彼我ともにたちの良くない連中であつたということなのだろう。

こうしたなかで、益田孝が明治9年三井物産会社の初代社長になっている。その頃既に、コメなど国内各地の産物を取扱っていた三井国産方と先取会社が設立されていたが、新設の三井物産会社が、これら二つの三井系の会社の業務を継承することになった。しかしながら、三井銀行が、当時の三井グループの本流であるのに対して、物産会社は傍流とならざるを得なかった。

我国における近代的な貿易商社のさきがけとなるこの会社の目的は、「広く皇国物産ノ有余ヲ海外へ輸出シ、内地需要ノ物資ヲ輸入シ、普ク（あまねく）宇内万邦ノ交通セン事」となっている。更に、会社の営業内容を、「手

数料ヲ得ル問屋、即チ欧州謂フ所（ノ）エシエント商売ナリ」としている。「エシエント商売」とは、いうまでもなく代理店（agent）業務であり、「空（から）相場見込商及（ビ）他人ノ為メニ危険ノ損害ヲ受合フ等一切ナサズ」と定めている。ここでは「売り」と「買い」は必ずつないでおき、取引上のリスクは絶対に避けるべきであるという、堅実な営業方針が定められている。要するに、Commission Agent に徹せよということである。

明治初期の外国貿易がどのようなであったか、前出の『自叙益田孝翁伝』に興味深く語られている。当時の主なる輸出品目は、生糸、茶、海産物などであったが、いずれも、横浜、神戸などの外国人居留地に進出していた外国商館によって買取られていた。外国語が分からないままに、その頃の日本の商人達は、外国商館の横暴に泣かされていたが、若い頃の益田孝は、横浜にあったウォールシュ・ホール商会に通訳として雇われていたことは、既に記した通りである。のちに、三井物産会社社長として必要とされる貿易実務は、この横浜時代に身につけることが出来た。

益田孝は、その『自伝』において、「横浜の商人はいっこう外国語を学ばない。着物も日本服である」と語っている。例えば、生糸輸出によって莫大な富を築きあげ、美術品の蒐集家としても知られる原富太郎は、三溪園を現在の横浜に残しているが、「原が洋服を着たのをまだ一度も見ることがない。（中略）横浜の商人は実に不思議である」というのが益田孝の感想である。更に、「日本の商人がますます外国のことばを学び、外国語の手紙を自分で書けるようにしたいものだと思う」と、新しい世代の貿易人に期待を寄せていた。

欧米の商人とも対等に交渉の出来る新時代の商人を育てるため、明治8年9月、銀座尾張町の鯛味噌屋の二階に商法講習所が開設されたが、その時の生徒総数は三十名ほどであった。現在の一橋大学の遠い源流となるこの商業学校の創設者は、米国弁理公使の任務を終えて帰国したばかりの森有礼である。米国在勤中の森は、これからの日本には外国貿易に対応出来る新しい商業人の育成が必要であり、そのためには商業教育を確立しなければならない

と考えており、帰国早々にこの学校を設立することになった。のちに文部大臣となり、国粹主義者の兇刃に倒れることになった森有礼については、既に良く知られている。

ところで、商法講習所の開設間もなく、森有礼は清国駐劄特命全権公使を命じられている。このため、明治9年5月には、益田孝の義兄であり先にも触れた矢野二郎が、商法講習所校長となった。幕府崩壊後の矢野もまた、通弁として横浜の外国商館に勤めていたが、そのうちに翻訳所を経営して相当の利益を得たといわれている。外国商館相手の取引でありながら、英語を解する者が極めて限られていたため、当然ながら翻訳所の仕事は多忙であった。

矢野二郎を校長に迎えた商法講習所は、目まぐるしく変転している。創立者の森有礼が清国に赴任したため、商法講習所の経営は、澁沢栄一が会頭に就任していた東京商法会議所に移管され、やがて東京府が管轄することになった。そして明治17年には農商務省の所轄となり、東京商業学校と改称されている。

一方、明治6年には東京外国語学校が開設されているが、明治17年には、東京外国語学校附属高等商業学校が設置された。ところが、その翌年には、東京外国語学校の魯（ロシア）語科、漢（中国）語科及び朝鮮語科とともに、附属高等商業学校は、商法講習所の後身である東京商業学校に吸収されることになった。当時の文部大臣である森有礼は、外国語教育に力を入れていた商業学校と外国語学校が一緒になることに、それほどの違和感を感じなかったのだろう。しかしながら、当事者である学生の間には大きな混乱があった。それから2年後の明治20年には、高等商業学校と名を変えたこの学校は、我国唯一の高等商業教育機関としての体制を充実させていった。

商法講習所時代から、貿易商会、船会社など外国貿易に関係した仕事に従事する卒業生は少なくなかった。如水会学園史刊行会『商業教育の曙 下巻』の巻末には、明治9年から19年迄の11年間における商法講習所の「卒業・中途退学生就職先一覧」が示されている。この期間の同校出身者112名（中途退学生を含む）のうち16名が三井物産会社に入社しているが、外国商社に就

中川 清

職した卒業生も少なくない。なかでも、明治11年には3人の生徒が三井物産に入社している。そのうちの一人である渡辺専次郎は、三井物産ロンドン支店長となり、のちに専務取締役就任している。もう一人の岩下清周は、やがて三井物産を退社したのち北浜銀行取頭となり、衆議院議員に選出されている。

高等商業学校そして、東京高等商業学校といわれるようになってからも、この学校から多くの貿易人が輩出している。次章で触れる安宅弥吉もまた、高等商業学校の卒業生である。

2. 安宅商会の創設と辰丸事件

安宅商会の創始者安宅弥吉は、明治28年に高等商業学校を卒業している。明治35年に神戸高等商業学校が設置されたため東京高等商業学校と改称する迄、「高等商業学校」という普通名詞が、そのまま固有名詞として通用していた。

貿易商を志していた弥吉は、三井物産会社への入社を希望していたが、望みはかなわなかった。そのため、三ヶ月間ほど損害保険会社に在籍していたが、やがて大阪の貿易商日下部商店に移っている。

日下部商店の創立者日下部平次郎は、既に明治3年に香港に渡っており、その後も毎年、香港と大阪の間を往復していた。在日外国商館を経由する取引が、当時の外国貿易の主流であったことは既に触れている。このため、早くから海外取引を手がけていた日下部は、関西貿易商の先駆者といわれている。

日下部商店は、明治5年には「日森（ヤツシヤム）洋行」の名称で香港に支店を開設していた。そして入社間もない安宅弥吉は、日森洋行の支配人として香港に赴任している。明治28年当時の日下部商店が香港で取扱っていた主要商品は、雑貨類と砂糖であった。

明治半ば頃の我国では、「香港車糖」と称されていた洋糖が盛んに取引されていた。「車糖」とは機械製糖を意味しており、香港が取引の中心地となっ

ていた。弥吉が赴任していった頃の香港は、東洋における砂糖の集散地としての地位は低下しつつあったが、それでも、砂糖取引の知識と経験を身につけるのに十分な土地柄であった。

明治32年、本店々主日下部平次郎の死去に伴い、香港に駐在していた弥吉は、現地の日森洋行の経営をまかされるとともに、その共同出資者となった。

明治37年、日露戦争開戦当初、戦争の先行きに不安を抱いた経済界は大きく動揺した。この経済不安の打撃を受けた日下部商店の大阪支店は、閉鎖することになった。このため弥吉は独立を決意し、安宅商会を設立することになった。本店所在地を大阪市とし、日森洋行を安宅商会香港支店とした。そして、明治40年には東京出張所を開設している。

その頃の安宅商会の取扱商品は、コメ、砂糖、鉛、亜鉛、豚毛、石炭、などであるが、明治末期における日本の貿易商社の標準的な商品構成といえるだろう。やがて、ソーダ灰の輸入など取扱商品の枠をひろげ、取扱高も大きくなっていったが、明治41年と42年の二回にわたって、この若い商社の基盤を揺るがすような二つの事件に遭遇することになった。その一つは、明治41年2月の「辰丸事件」であり、もう一つは翌年2月の「日糖事件」である。

当時の我国有数の大企業である大日本製糖（日糖）をめぐる疑獄事件に端を発した一大経済事件が、「日糖事件」である。安宅商会とこの事件の関係については、拙稿「安宅商会・辰丸事件と日糖事件 — 明治期におけるある商社の苦闘」（「季刊糖業資報」1993年度第3号）に譲ることにして、以下の稿では「辰丸事件」について触れることにする。

1911年（明治44年）の辛亥革命に至る中国革命運動の進展に、当時の日本は、さまざまな形でかかわり合いをもっていた。こうした状況の中で、創立五年目に入った安宅商会は、中国への銃器輸出に端を発した国際事件にまきこまれることになったが、その背景を理解するために、孫文を中心に、革命運動の動きを追ってみることにする。

清朝政府の打倒を旗印に、孫文が興中会を結成したのは、1894（明治27年）である。その翌年の3月、孫文は、広東総領事中川恒次郎に鉄砲25,000挺な

どの武器供与を要請している。この頃既に、日清戦争の講和交渉が開始されており、日本政府の武器供与は実現しなかったが、これが、日本に対する孫文の最初の援助要請である。

その年（1895年）10月に計画されていた広州蜂起は失敗に終り、孫文は日本に逃れることになった。この時が孫文の最初の来日であるが、その後の孫文は、出入りを繰り返しながらも、延べ10年余りにわたって日本に滞在することになった。

日本に身を寄せていた孫文は、1900年（明治33年）春頃から、湖北省惠州における武力蜂起を計画していた。このため、その年の10月、日本政府に対して銃1万挺及び野砲10門の提供を要請したが、欧州列強の干渉を恐れた伊藤博文総理大臣はこれを拒絶し、惠州蜂起も失敗に終わってしまった。

1907年5月から翌年4月にかけて、華南地方の各地では、6回にわたって連続的に武力蜂起が発生しているが、こうした緊迫した状況の中で、1908年（明治41年）2月、銃器類を積んでいた第二辰丸が、マカオ沖で清国海軍に拿捕されるという事件が発生した。第二辰丸の船主は兵庫県西宮市の辰馬商会であり、積荷の荷主は安宅商会と日清貿易商会である。

日清貿易商会の積荷は、海産物及び石炭など当時の一般的な輸出商品であるが、安宅商会の積荷は、中古銃1,500挺と弾薬4万発である。ポルトガル領マカオの銃器爆薬商広和号の注文により、神戸の銃砲商粟谷商会から買付けた旧式の鉄砲は、陸軍兵器廠の払下げ品である。のちに述べるように、当時の日本では、貿易商社が武器類の輸出を取扱うのは決して珍しいことではなかった。

マカオ港に到着した第二辰丸が入港を待っていた時、砲艦3隻を従えて清国の巡洋艦が接近し、兵器類の密輸入の嫌疑を理由に第二辰丸を拿捕した。そして、この貨物船に掲揚されていた日章旗を引き降ろし、代わりに清国の旗を掲げるとともに清国領土内に拉致した。清国側は、これらの銃器類が、革命軍の手に渡るものと考えたのである。そうした判断が誤解であるとしても、前述のような当時の状況を考えると無理からぬ判断と言えるだろう。

ところで、清国側の措置に対して、我国政府は強硬に抗議した。積荷の銃器弾薬が密輸入品でなく、日本国内の正式な輸出手段を終えており、マカオ政府の輸入許可を取得していること、更には、清国の領域外において検問され拿捕されたことが、抗議の根拠となっていた。また、第二辰丸に掲揚されていた日章旗を引き降ろしたことは国家に対する重大な侮辱であることを指摘し、第二辰丸の即時解放並びに、清国政府の謝罪と損害賠償を要求した。

清国政府側は、日本政府の要求をはねつけており、3月に入ってこれ以上解決がながびくようであれば軍事行動をも辞さないという脅迫的な通達が、北京駐箚の林董（はやし・ただす）公使から清国外務部尚書（外務大臣）袁世凱に手渡された。更に、日本政府の強硬な態度を示威するために、巡洋艦和泉を現地に急航させるとともに、佐世保に第二艦隊を待機させていた。

緊迫した空気の中で、3月15日に至って清国政府は、拿捕船の解放、責任者の処罰、賠償金の支払、日本政府への謝罪など日本側の要求を全面的に受諾することになった。こうして、事件は解決したものの、日本政府の要求に対する全面的な屈服を烈しく非難する反政府運動が民衆の間にひろがっていった。

この非難運動は、清朝政府打倒の気運と結びつくとともに、第二辰丸が解放された3月19日をもって国辱記念日と称されるようになった。やがて、日貨排斥運動へと発展していった反日の気運は、華南から華中へとひろがっていった。こうして、辰丸事件によってひき起こされた混乱は、その年の終りまで続くことになった。

この時の抗日運動は、その後の42年間にわたる我国の中国大陸進出に対して、何度となく烈しく繰返された日貨ボイコット運動の始まりであった。開業間もない小さな商社が、近代日中関係史のなかで、はからずも重要な役割を果たすことになったと言えるだろう。

いずれにせよ、日清両国間の外交問題へ発展していったこの事件は、まだ規模の小さな貿易商社にとって、とんでもない災難であった。

この事件の第一報は、明治41年2月8日付時事新報に「日本船を広東に連

行、積荷の武器押収」として伝えられている。同年3月25日付時事新報が「辰丸、香港に到着」の見出しで最終報を伝えるまでの45日間にわたって、大阪朝日、東京朝日、大阪毎日、東京日日、国民新聞などの当時の有力紙が、連日のようにこの事件の推移を報じていた。（明治ニュース辞典編纂委員会『明治ニュース辞典第8巻 明治41-45年』には、この事件を報じる各紙の記事の概要が、正味3ページにわたって収録されている）。

国際的な大事件に直面した安宅商会の先行きに不安を抱き、やがては倒産するのではないかと懸念する取引先も少なくなかった。ある在日外国商社は、期日迄まだ1か月以上もある手形を直ちに決済するように要求しているのも止むを得ない状況だっただろう。こうした資金繰りや信用回復のため、若き経営者である安宅弥吉は日夜奔放しなければならなかった。そして、その一年後には、「日糖事件」といわれる更に大きな経済事件に対応しなければならなかった。

3. 兵器商社——三井物産会社と大倉組

辰丸事件の解決に対して、林公使は、「我が政府の辰丸事件に関する要求を承諾せる支那政府及びその条件を履行せる地方官の好意」に報いるため、革命軍の手に渡らないという証明がない限り、今後は、マカオ向けの「軍器輸出」を許可しないことを清国政府外務部（外務省）に通達したことが、明治41年3月24日付時事新報に報じられている。

たとえ中古の鉄砲であれ、商社が兵器類を輸出するなど今では考えられないことであるが、上記の林公使の言明にもかかわらず、「辰丸事件」終結後も日本の商社は、清朝政府と革命派の両方に武器を売渡していた。

明治期国粋主義運動の大立者であり、大陸浪人を称していた内田良平は、明治41年10月、三井物産の実力者益田孝に対して書簡を寄せている。その内田は、三井物産、大倉組及び高田商会による清朝政府への兵器供給の中止を要請したものである。三井・大倉・高田の各社は、明治後期における三大貿易商社であるとともに、武器輸出を手掛けていた貿易商として知られていた。

ところが、丁度その頃の日本政府は、革命軍勢力の一掃に必要な銃砲弾薬を清朝政府に提供することを決定していた。こうして、泰平組合と清朝陸軍部との間に総額273万円余りの兵器供与契約が成立した。「泰平組合」とは、三井物産、大倉組及び高田商会の共同出資による武器輸出専門のダミー会社である。その業務は、帝国陸軍から払下げられた旧式兵器の輸出であるが、取扱品目は多岐にわたる武器である。遙かのちの昭和8年には、太平洋を越えてペルー陸軍に、大砲、通信機器、鉄帽などを売却している。昭和14年に、陸軍省の監督下に設立された昭南通商株式会社に対して武器輸出業務が移管される迄、中古武器輸出を独占していた泰平組合については次章でも触れることにする。

前章で記した辛亥革命に至る経緯については、中国人歴史学者俞辛焯（ゆ・しんじゅん）教授の『孫文の革命運動と日本 — 東アジアのなかの日本歴史 9』（六興出版）を参考させていただいた。更に同書には、革命軍に対する日本商社の武器輸出について、以下のように記されている。

前述の内田良平は、三井の益田孝のルートを通じて、革命軍に援助を与えるよう当時の西園寺首相に働きかけていた。その結果「1912年（大正元年）1月24日三井物産と上海都督軍との間に30万円の借款契約が成立し、革命軍はこの借款で31年式野砲6門、31年式連射山砲6門、機関砲3挺を三井物産を通じて購入した」。辛亥革命によって誕生した中華民国政府は、「その後、蘇省鉄道を担保とする借款250万円、漢冶萍会社の借款300万円を利用して日本から兵器を大量に購入した。三井物産の借款は、実は裏で日本政府が提供したものであり、兵器は軍部が提供」したものである。その前年には、三井物産（名義は「泰平組合」）を経由して清朝政府に兵器を供与していた明治政府は、その翌年には、同じ三井物産を経由して革命政府に兵器類を提供するという変わり身の速さである。

話は前後するが、辛亥革命当時の状況について、前掲書には次のように記されている。

「（日本からの）兵器がどのように革命軍に輸出されたかは、具体的史料

が欠乏により不明であるが、1911年（明治44年）12月8日ごろ日本の雲海丸が銃一万挺、帯剣・短銃等約300万トン（原文のママ — 引用者）の兵器を上海に運搬し、1912年1月ごろ日本の巴丸が大倉組から提供された歩兵銃1万2,000挺、機関砲6門、山砲6門とそれらの弾薬を南京に輸送し、1月12日ごろには日本の御代丸が三井物産から広東新政府に提供する小銃7,000挺、弾薬4,000万発を広東に輸送した。1月25日には、三井物産から汕頭の革命軍と商団に提供する小銃1,900挺と銃剣・弾薬がミヨ丸で汕頭に陸揚げされた。2月24日には、栄城丸が村田銃3万挺、弾丸8,000万発を搭載して広東の虎門に入港した。これらの兵器は日露戦争期の廃銃・廃砲が多かった。

ここでも活躍するのは、三井物産であるが、日本政府の意図は、中国大陸の「南方における日本の勢力と権益を拡大」することであったと、兪教授の『孫文の革命運動と日本』（前出）は指摘している。

武器商売では、三井物産会社に遅れをとらなかったのが、大倉組商会であるが、その創始者大倉喜八郎は「死の商人」として知られていた。

30歳になった喜八郎が、銃砲店「大倉屋」を開業したのは慶応3年（1867年）である。維新の動乱期にあって、幕府や諸藩が競って兵器を購入していたため大倉屋の商売も盛況を極めていた。

ところが、貿易商への転進を図っていた喜八郎は、明治5年（1872年）欧米視察の旅に出ているが、明治初期にあっては民間人最初の洋行と言われている。その翌年に帰国した喜八郎は大倉組商会を設立し、陸軍省など明治政府の指定商人となった。

明治7年の台湾出兵、同10年の西南戦争を通して、大倉組は陸軍との関係を深めていった。

日清、日露の両戦役ともに、大倉組商会は、各種軍需物資の調達を引受けている。この頃の大倉組について、さまざまな悪評が立ったことは現在にも言い伝えられている。例えば、大倉組が戦場に送った缶詰には石コロが入っていたとか、大倉組が供給した牛肉缶詰を食べた姫路師団の兵士が黒い血を吐いたといった、いかにも具体性を持たせたような風評である。更には、大

倉組が納入した軍靴は、糊で貼りつけた粗悪品であるため、旅順閉塞作戦に参加した水兵の靴が濡れ、裏皮が剥がれたため海中に転落して溺死したといった、まことしやかな噂話である。戦争のたびに莫大な利益をあげていった大倉喜八郎に対する反感が、こうした悪評を生み出していったのだろう。

近代的な鉄鋼生産が開始されていなかった明治期の前半にあっては、帝国陸海軍は、大量の軍需用鋼材を輸入に頼らざるを得なかった。このため、大倉組は、三井物産、高田商会とともに、陸海軍の命を受けて兵器生産に必要な鋼材を輸入していた。やがて、明治29年に設立された宮宮八幡製作所の生産量が増加するとともに、明治36年には、鋼材の民間払下げが開始されるようになった。この時、東京では大倉組と森岡商店が、大阪では岸本、津田の二商店が払下げ商に指定されている。

更に、明治も終りの頃には、拡大してゆく民間需要に対応するため、関東では三井物産を中心に十数社の鉄鋼問屋によって「三井組」が組織されている。これに対して関西では大倉組を代表として「大倉組」が結成されているが、その主力メンバーは鈴木商店、岩井商店、安宅商会などの関西有力商社の他に、東京の森岡商店が加わっていた。のちに述べるように、鈴木、岩井、安宅の三社は、三井物産、三菱商事とともに大正15年には八幡製鉄所の指定商となり寡占体制を確立するのだが、この段階では、「大倉組」を通じて鋼材の供給を受けていた。

日清、日露両戦役の際、軍に従って中国大陸に進出した大倉組は、中国及び朝鮮では林業、鉱業などの事業にも取組んでいた。

明治26年には合名会社に、明治44年には株式会社大倉組に改組しており、大正7年（1918年）には大倉商事と名を変え現在に至っている。また、明治26年（1893年）に設立された大倉土木組は、現在の大成建設の前身である。

のちに男爵に叙された大倉喜八郎は、92歳の長寿を全うしている。彼の豪放な生涯については既に多くが語られているが、大倉喜八郎もまた明治貿易人の一つの典型である。

4. 高田商会の興亡

明治期後半頃の高田商会は、三井物産、大倉組と並んで3大貿易商と称され、軍関係の仕事が多い商社であることは既に触れた通りである。大正14年（1925年）、経営の破綻を来したこの商社の名を記憶している人は、今では少い。宮本又次ほか編『総合商社の経営史』（東洋経済新報社）は、明治以降の我国の商社史を可成り詳細に記述しているが、高田商会の名は3か所ほど出てくるにすぎない。そして、この会社に関する説明は皆無と言える。

私の遠い記憶の中には、高田商会の名が残されている。

安宅産業社長及び会長を歴任し、日本毛麻織物輸出組合理事長など貿易団体の名誉職にも就任した猪崎久太郎は、機械畑出身の根っからの商社マンである。同氏は、大正14年に安宅商会（安宅産業の旧称）ロンドン出張所に赴任しているが、その年に高田商会は倒産している。世界有数の兵器製造業者であり、軍艦を建造する造船会社として知られるアームストロング社の日本代理店であった高田商会は、ロンドンでは、日本を代表する貿易商社であると考えられていた。

ところで、高田商会の英語名は Takata & Co.,Ltd. であり、安宅商会は Ataka & Co.,Ltd. である。英国人にとって、この二つの会社の名称はまぎらわしく感じられた。「Ataka の社員だと言っても、いつも、Takata の社員かと聞き返された」という猪崎久太郎氏の懐古談を、安宅産業の若い社員であった私は聞かされた。その時から、高田商会の名は私の記憶の中にとどまることになったのだが、古い時代の商社マンであれば、高田商会の名を記憶している人は少ないだろう。

現職の海軍高級将校をまきこんだ「シーメンス事件」は、日本近代史における一大疑獄事件である。のちに述べるように、この事件で追求されたのは三井物産であるが、高田商会はこの事件の隠れた当事者である。明治・大正期の経済史において高田商会の名はしばしば散見されるが、この会社に関する記述は全く見当たらないので、以下の稿でとりあげることにしたい。

高田商会の創設者高田慎蔵は、嘉永五年（1852年）佐渡の相川で生まれている。慶応元年に佐渡奉行所に出仕しているが、明治新政府の成立とともに佐渡縣外務調査役兼通訳となったものの、明治3年（1870年）にはこれを辞めているのは、東京に出るためである。

上京した慎蔵は、築地の居留地にあった英国人アーレンス経営の外国商館に入社している。やがて、貿易実務を身につけた慎蔵は、明治13年には独立しており、その翌年には、高田商会を創設した。この会社の主なる業務は、各種機械の輸入販売である。

高田慎蔵は、明治21年にヨーロッパに出張しているが、その前年11月には、大阪砲兵工廠から受注していた20万円相当な鋼材がフランスから到着した。これは、日本国内各地の砲台に据付けられる海岸砲の車台製造に使用される鋼材である。軍との関係は、この頃から深まっていたと思われるが、日清、日露の戦後では軍需物資の納入で活躍している。三井物産そして大倉組が、我国の国運を賭けた二つの戦争を通して利益を蓄積していったのと、全く同じパターンである。

大蔵大臣在任中に二・二六事件の兇弾に倒れた高橋是清が、36歳の頃、ペルー鉱山の再発を手がけたことは良く知られている。このため、明治22年に日秘鉱業会社が設立されたが、「秘」は秘露（ペルー）を意味している。資本金50万円のこの会社の発起人10名の中には、牧野伸顯らとともに高田慎蔵の名が見られる。調査が不十分であったこの事業は失敗に終るが、慎蔵の名は、この頃から実業家として知られるようになっていたのだろう。

明治32年には、鉄道車輛の国産化を図るべく合資会社汽車製造会社が設立されているが、この時の出資社員20名には、大倉喜八郎、安田善次郎、澁澤栄一など当時の有力な実業家にまじって、高田慎蔵も参加している。明治34年9月22日付時事新報は、「全国で五十万円以上の資産家百四十一人」を報じている。かつての大藩の旧藩主出身の前田元昭公爵あるいは、三井八郎右衛門男爵、澁澤栄一男爵などの財閥系の資産家とともに輸出入商、高田慎蔵の名が見られる。

大正天皇の御即位を寿（ことほ）ぎ、大正4年、三井物産会社の長老益田孝らとともに、高田慎蔵は勲三等に叙せられている。大正10年（1921年）12月高田慎蔵は70歳で没しているが、その4年後に高田商会は倒産している。

ところで、明治期の海軍が保有していた主力艦は、すべて外国で製造されたものである。先ず明治8年には、「扶桑」などの鋼鉄艦3隻が英国のポプラー・サミュエル社に発注されている。我国最初の近代艦「筑紫」は、明治16年に英国のアームストロング社から購入したものであるが、同時に、「浪速」及び「高千穂」の2艦の建造が同社に発注されている。帝国海軍の主力艦が日本の造船所によって建造されるようになったのは、大正期に入ってからであるが、それまでに合計14隻の戦艦及び巡洋艦が、アームストロング社によって建造されている。そして、日本における同社の総代理店となっていたのが、高田商会である。

海軍の高官をめぐる一大疑獄事件として大正3年（1914年）に発生した「シーメンス事件」は、正しくは「シーメンス・ヴィッカーズ事件」と称されるべきである。探照灯、通信機器などを帝国海軍に納入していたシーメンス社が事件の発端となっているが、事件の焦点は、ヴィッカーズ社に発注された新鋭巡洋戦艦「金剛」をめぐる巨額の贈収賄事件へと発展していった。このヴィッカーズ社は、アームストロング社を凌駕するイギリスの兵器造船業者であり、造船所である。そして、明治30年以降、同社の総代理店となっていたのが、三井物産である。

駆逐艦、砲艦などの小型艦は、ヤルロー、ソーニークロフトなどの英国の造船会社あるいは、横須賀、呉の海軍工廠によって建造されていたが大型艦は、アームストロング社あるいはヴィッカーズ社に発注されていた。明治43年、超ドレッドノート級新鋭戦艦「金剛」の発注がヴィッカーズ社に決定するまでの間、この社によって建造されたのは「三笠」などの2艦にすぎず、アームストロング社の受注実績に比べると著しく遅れていた。そして、こうした状況が、「シーメンス・ヴィッカーズ事件」の遠因となったと言えるだろう。

時の山本内閣を総辞職に追い込んだ「シーメンス・ヴィッカーズ事件」の結果、海軍中将松本和及び海軍大佐沢崎寛猛が、海軍軍法会議によって有罪判決を受けている。そして、飯田義一ら3名の三井物産株式会社常務取締役と、2名の同社々員並びに、三井物産の技術顧問であり技術部長でもあった松尾鶴次郎らが、東京地方裁判所の判決によって有罪となっている。

三井物産と密接な関係を持っていた松尾鶴次郎は、予備役の海軍造船総監である。海軍中将に相当する官位であり、技術将校として最高の地位にのほりついた松尾は、予備役編入後、三井物産に入社している。

海軍在職時の松尾は、明治24年に造船監督官として渡英しているが、その任務は、アームストロング社において建造されていた軍艦「吉野」及び「竜田」の建造を監督することであった。アームストロング社の日本総代理店が高田商会であることは既に述べた通りであるが、ライバル会社の三井物産顧問となった松尾鶴次郎がヴィッカーズ社への発注を画策していたしていたことが、この事件の公判で明らかにされている（盛善吉編著『シーメンス事件―記録と資料』徳間書店）。

ところで、アームストロング社の創始者ウイリアム・ジョージ・アームストロング（1810-1900）は、1855年にアームストロング砲を発明している。幕末の薩英戦争（1863年）では、英国艦隊の最新火器アームストロング砲によって、薩摩藩の陸上砲台はほとんど破壊され、鹿児島市内は猛火に覆われた。のちに日本海軍によって採用されたアームストロング砲は、日清、日露の両戦役において威力を発揮している。アームストロング社の名声が明治期の帝国海軍に深く浸透していたのは、薩摩出身者を中心とする海軍首脳者の間に薩英戦争当時の記憶が沁みついていたのかも知れない。

一方のヴィッカーズ社は、1867年に設立されている。20世紀に入ると航空機や戦車など近代兵器の生産に乗り出しているが、1927年にはアームストロング社を合併し、世界最大の兵器会社となっている。第二次大戦で活躍した英国空軍の戦闘機スピットアイヤーは、ヴィッカーズ社によって製作されていた。

軍艦の建造受注競争ではお互いにライバルであったアームストロング社とヴィッカーズ社は、ともに、日本製鋼所の株主となっている。明治40年11月、室蘭を本社所在地として日本製鋼所が設立された。資本金1,000万円のうち、のちに三井の傘下に入る北海道炭砒汽船がその半額を出資おり、アームストロング社とヴィッカーズ社が、それぞれ250万円を出資している。この三社が設立時の株主であるが、やがて1,500万円増資されたものの、三社の出資比率は変わらなかった。

日本製鋼所は、我国最初の民間兵器製造会社である。主として輸入銑鉄を原料にして、陸海軍で使用される砲身鋼などの兵器素材が、この製鋼所によって本格的に国内生産されるようになった。そして、主力艦の国内建造を決定していた帝国海軍は、鋼材の大口ユーザーとして日本製鋼所にとって有力な顧客である。このためか、高田商会は、日本製鋼所の国内代理店に指定されている。

日本海軍からの受注が皆無となることを見込んでいたアームストロング社は、日本国内における製鋼会社の設立に着目していた。日本製鋼所設立に果たしたアームストロング社の役割は大きいですが、高田商会が日本製鋼所の代理店となった背景には、アームストロング社との関係を無視出来ないだろう。

日本製鋼所が設立された明治40年当時の呉鎮守府司会長官山内万寿治海軍中将は、同社の顧問に就任するため予備役に編入されている。そして、山内海軍中将は明治43年には同社の社長になるのだが、海軍と日本製鋼所の密接な関係を示しているだろう。ちなみに、設立当時の役員構成は、日本側役員5名、アームストロング社及びヴィッカーズ社からは各5名となっていた。

高田商会が日本製鋼所の代理店に指定されたのは、海軍予備役中将山内万寿治の社長在任時代である。のちに、シーメンス・ヴィッカーズ事件の際、山内中将（予備役）も事情聴出されている。この海軍疑獄事件の研究者の中には、高田商会と海軍の關係に疑惑を抱く者も少なくないが、今となっては実証することは出来ない。

その後の日本製鋼所は、大正9年（1920年）に三井鉱山の傘下に入ってい

る。そして、芝浦製作所とともに、三井財閥の重工業部門の中核となっていった。

一方、第1次世界大戦によって未曾有の好景気を謳歌した日本の経済も、その反動として大正9年3月には恐慌に見舞われている。更に、大正11年の恐慌、その翌年の関東大震災によって我国の経済と社会は大きな打撃を受けている。例えば、大正10年から昭和7年迄の12年間には、休業、閉鎖あるいは吸収合併などの企業整理によって1,154行の銀行が消滅している。

不況を乗り切れなかった商社も相次いだ。生糸輸出を中心に横浜の大貿易商として知られた茂木商店が大正10年に、そして大正14年（1925年）には高田商会が、それぞれ経営に破綻をきたしている。

ところで、大正14年2月21日付の東京朝日新聞は、次のように報じている。

「資本金五百万円の高田商会が、経営困難に陥ったことは震災以来のことで、震災によって機械その他手持ち輸入品を焼失した損害一千余円に達した上、震災後相当多額の思惑輸入をなし、為替相場の激変から、五、六百万の損害を蒙り、その他損害で二千数百万に達するに至った（後略）」。

更に、翌日の大阪毎日新聞夕刊は、「貿易界の巨頭たる高田商会の機関銀行たる永楽銀行」の休業を伝えている。同行の株式の過半数は、高田一族によって所有されていたが、高田商会の連鎖破産であることは言うまでもない。

高田商会が陸海軍と密接な関係にあったことは、これまでの稿で記して来た通りである。更に、国防上必要とされる鉱物資源開発のため、子会社の高田鉱業会社を「多大な犠牲を払って経営しつつある」ことを、前記の東京朝日新聞は伝えている。そして、当時の高田商会は民生機器の輸入を積極的に手がけており、電気機械の輸入に関しては、米国ウエスチングハウス社の日本総代理店に指定されていた。

こうした状況から、高田商会の倒産は内外の経済界に大きな影響を及ぼすことが憂慮され、当時の加藤高明内閣は500万円の低利融資を考慮していたが、結局のところ救済策は、実施されなかった。一方、三井、三菱、横浜正金銀行など主力五行は、日本銀行に対して高田商会の救済を要請したが、大

蔵省がこれに同意しなかった。

結局、高田商会の解散となり、その営業権を継承して株式会社高田商会が設立された。その後、昭和38年4月には、高田商会は日綿実業（現在のニチメン）に吸収されている。しかしながら、現在も株式会社高田商会の名は残されており、資本金8,000万円の機械専門商社として存続している。

高田商会の解散後2年目の昭和2年（1927年）、鈴木商店が倒産している。鈴木商店としてその大番頭金子直吉については、現在に至る迄も多くが語られており、現在の日商岩井は、鈴木商店を源流とする総合商社である。今はもうほとんど知る人もない高田商会に比べると、鈴木商店は極めて対照的な存在と言えるだろう。

5. 泰平組合

明治40年（1907年）、帝国国防方針が決定され、想定敵国の第一にロシアがあげられ陸軍兵備の目標とされた。更に、米国が第2番目の仮想敵国であり海軍兵備の目標となった。これらの強国に対処するためには、軍備の近代化と拡充が必要とされるのはいうまでもないが、これに伴って旧式兵器は廃棄されることになる。

その一方で、日露戦争準備のため拡張された陸軍砲兵工廠の設備能力は、戦争終結とともに生産過剰をもたらす結果になった。このため陸軍省内部では、旧式に属する銃器類などの兵器輸出が検討されていた。明治39年末には、武器輸出にかかわる市場調査のため、東京砲兵工廠小銃製造所長の南部少佐が清国に派遣されている。当時の清国では、ドイツの兵器商人の売込みが活発であり、これとの対抗策を策定することが肝要であると報告されている。こうした状況のなかで、明治40年3月、東京砲兵工廠提理西村精一は、寺内陸相に対して武器輸出の必要性とその方策を具申している。

明治期における武器輸出の経緯に関して、芥川哲士「武器輸出の系譜 — 泰平組合の誕生まで」（軍事史学会編『軍事史学』昭和60年9月号）がある。以下の稿では、上記の論文を参考させていただくことにする。

明治5年1月15日、東京府、神奈川県、大阪府、兵庫県など2府4県に対して、「諸兵器近々外人へ売渡候風聞有之候」といった内容の兵器省通達がでている。討幕戦争の終結とともに余剰となった兵器類が、居留地の外国商館を經由して僅かながらも海外へ流出してゆくことに対して、取締の強化を求めるものである。

明治16年3月及び6月には、陸軍の依頼によって大倉組が、廢銃計45,000挺と廢弾4百万発を香港で売却している。更に、明治33年には日本人商人菊池謙讓が、韓国軍部に対して日本軍隊現用最新式歩兵銃一万挺などの兵器販売契約を締結している。その翌年2月には、陸軍大臣桂太郎に対して武器払下げを願い出ており、この兵器輸出は三井物産に委託されている。

前出の芥川氏の論文によれば、明治36年以降において我国の武器輸出が本格化しており、この年には小銃36,000挺、実包3千862万発が輸出されているが、仕向国はシヤム、韓国、清国である。

これらの兵器類の輸出商社は、三井物産、大倉組、高田商会であり、その他に阿部合名会社興友社（社長阿部洋輔）の名が挙げられている。シヤム向には三井物産のみが実績を有しており、韓国には三井と阿部合名会社、そして清国向には三井、大倉、高田の3社がそれぞれ実績を持っていた。

清国市場のなかでも満州地方に対しては、三井物産が武器輸出を独占していたのは、同社が関東総督府と密接な関係にあったことによるものである。明治39年7月以降には、大倉組も満州地方への武器輸出に成功しているが、出遅れた高田商会にはこの地方への進出の余地はなかった。

ところで、三井、大倉組、高田商会と陸軍の関係は、武器輸出だけではなく、軍用物資の調達あるいは外国製兵器の輸入においても、前記の三社は、陸軍によって起用されていた。

日露開戦準備のため、韓国内において軍用物資が集積されることになった。隠密裡に物資を輸送するべく、三井物産が起用されたが、これによって巨額の戦時収入が三井物産にもたらされたことは言うまでもない。

明治36年12月23日、陸軍省経理局長は、陸軍大臣宛に「軍需供給組合（合

資会社)」設立案を提出している。その内容は、軍需品納入にかかわる組合の設立を具申するものであるが、経理局長が組合員として名を挙げているのは三井物産、大倉組、福島合名、桜組、賀田組の5社である。これらの組合員のうち飛び抜けて強大な力を持っているのが三井物産であり、それに続くのは大倉組であり、他の三社との乖離は大きかった。結局のところ、この組合設立案は陸軍大臣に受け入れられなかったが、のちの泰平組合のような組合結成の計画が、既にこの頃から考えられたと言えるだろう。

明治37年2月5日、日露国交断絶とともに、小銃10万挺、ホチキス機関銃400挺、銃弾1億5,000万が緊急輸入されているが、三井物産、大倉組そして高田商会を經由して発注されている。特に三井物産は、小銃用鞞の輸入を含めて受注を独占していた（大江志乃夫『日露戦争と日本軍隊』立風書房）。

明治期の商社として先発グループに入っている三井物産そして大倉組ともに、その創成期以降陸軍との関係が密接であることは良く知られている。鉄砲商大倉屋として出発した大倉組が、討幕軍あるいは明治新政府への軍用物資の調達によって社業を拡大していったことは、第3章で触れた通りである。

三井物産の前身である三井組が、幕末頃の有力な豪商達とともに、討幕軍に対して軍事費を融資していたことも良く知られている。三井物産が設立されたのは明治9年であるが、その翌年の西南戦争では、政府軍への物資調達で大きな利益を得ている。この時の軍用物資調達総額の60%を三井が請負っており、大倉組と藤田組にはそれぞれ、総額の20%相当分の調達が委託された。

高田商会と陸海軍の関係については、既に前章で触れた通りであるが、同社は明治41年4月にホチキス社の日本総代理店となっている。日露戦争当時の日本陸軍は、ホチキス機関銃を採用しており、やがてこの会社とのライセンス契約に基づいて機関銃の国内生産に乗り出すことになるが、ホチキス社はフランスの兵器製造会社である。

こうして、陸海軍との関係が密接であるとともに、明治期を代表する貿易商社に位置づけられていた三井物産、大倉組そして高田商会の三社を組合員

とする泰平組合が設立されることになった。明治36年、清国政府の大口注文に対して、三井と大倉が共同受注に成功したという実績があり、いわば輸出カルテルを結成することによって有力な輸出を図るのが、泰平組合結成の目的と言えるだろう。

泰平組合に関して、まとまった資料は十分に整理されていないようであるが、防衛研究所図書館所蔵の『陸軍省 密大日記明治41年7—8月』には、泰平組合成立時の関係書類がファイルされている。そのなかに、明治41年6月9日、東京地方裁判所管内公証人役場において作成された「組合契約證」が含まれている。

先ず、その冒頭には、「兵器ノ外国売込ニ関シ下記ノ株式会社及商会（三井物産、大倉組及び高田商会 — 引用者）ハ別紙陸軍大臣ノ訓示ニ基キ相互契約スルコト左ノ如シ」とある。

第一条には、「東京、大阪両砲兵工廠製造（の）兵器及属品ノ外国売込方ヲ陸軍大臣ヨリ株式会社及壺商会ニ一任」するので、組合を結成して「協力一致」することが明記されている。

次に第四条では、組合の名称に関して「外国ニ於テハ泰平公司 Taiping Company ト名ツケ」と規定している。「公司（コンス）」という中国語名称あるいは、「泰平」を Taiping と中国語読みにしているのは、清国市場を主要市場と考えていることによるものであろう。

この組合の存続期間について、第十条には「本組合ノ存立年限ハ拾箇年トス。尚（なお）満期ニ至リ合議ノ上陸軍省ノ認可ヲ待テ更ニ継続スルモノトス」とある。そして、第十一条では「株式会社壺商会ノ内本組合ヲ脱スルモノアルトキハ協議ノ上陸軍大臣ノ認可ヲ得テ決定スルモノトス」と定められている。

翌月（明治41年7月）2日には、陸軍大臣子爵寺内正毅宛に、「御願」が提出されている。その内容は、「今後当三社組合ハ泰平組合ト稱シ又組合ヨリ呈出可致兵器私下ノ願書ハ事ノ敏捷ヲ図」るため、実務担当の責任者となる理事をそれぞれ各社が任命し、「組合理事一名ヲ三名ノ代表」としたとい

中川 清

うものである。

そして、この「願書」の差出人は、

三井物産合名会社代表社員 社長三井八郎次郎

合名会社大倉組 頭取大倉喜八郎

高田商会主 高田慎蔵

の三名である。

こうして泰平組合が設立されたものの、当初の段階では三社は個別に兵器を輸出していた。第3章でも触れたように、この年（明治41年）2月には前述の「辰丸事件」が発生しており、日本から輸出される兵器類が革命派の手に渡ることに、清朝政府は強い懸念を示していた。

同年4月及び5月に、高田商会営口支店が長春に銃器を密送したという事件が、我国の長春領事館警察から外務省を経由して陸軍大臣に報告されている（『陸軍省 密大日記』同年8月26日）。これは、三井、大倉、高田の三社が奉天総督と契約した兵器輸出の一部が、正式の許可を得ることなく清国国内を移動したという事件であるが、清国官憲の過敏な神経を刺激したようである。

更に、『陸軍省 密大日記明治41年7-8月』には、下記の書類が綴じられている。

先ず、同年6月1日には、三井物産合名会社の名で、「暹羅（シヤム — 引用者）国政府に寄贈のため、無火薬耐熱試験用具一式払下げ願ひ」が陸軍大臣宛に提出されている。

ところが、それから8日後の同月9日に初めて泰平組合名義となっており、「二輪輻重車他四点払下ノ件 右ハ清国南京督練公所へ売約」として、物資輸送の輻重車120台の輸出申請が提出されている。その後、7月2日には「売約先ヨリ該品買約見合シ」たいとの申入れがあったとの「取消御願」が提出されている。

このあと、泰平組合の兵器輸出は順調に伸びていった。組合結成後7年目に勃発した第一次世界大戦では、ロシアなどヨーロッパの交戦国への武器輸

出が飛躍的に増加している。前出の芥川哲士「武器輸出の系譜（下）」（『軍事史学』第21巻4号）には、その頃の泰平組合が輸出した兵器の品目及び金額が詳細に記載されているので、ここでは省略する。

兵器輸出の増加とともに、泰平組合が手に入れる利益も当然ながら巨額になっていただろう。こうして得られた資金は、山縣有朋、桂太郎そして、泰平組合の生みの親と目されている寺内陸相（泰平組合設立当時）など、長州閥軍人政治家の政治資金になっていたのでないかという疑惑が持たれていた（安藤良雄『日本の歴史28 ブルジョワジーの群像』小学館、岡倉古志郎『死の商人（改訂版）』岩波新書）。しかしながら、「シーメンス事件」のように軍事法廷あるいは民間の裁判所において解明されたわけではないので疑惑のままで終らざるを得なかった。

大正4年（1915年）12月26日及び27日の衆議院予算委員会では、野党である政友会側から泰平組合に関する質問が出されている。その前年の「シーメンス・ヴィッカーズ事件」では、議会において海軍が追求されたのに対して今回は陸軍が質問を受けることになった。しかしながら、その論鋒は、シーメンス事件における野党側からの攻撃に比べると生彩を欠いていた。その前年（大正3年）8月、我国はドイツに宣戦を布告しており、欧州諸国への兵器輸出が増大していたが、衆議院における野党の質問もこうした状況に基づくものである。

同年12月27日付大阪毎日新聞朝刊及び夕刊には、太平組合（当時の新聞では「太平組合」と表記されている）に関する衆議院予算委員会における質疑の様子が次のように報じられている。

先ず、三土忠造代議士は、海軍の場合、兵器が直接ロシアに売却されていることを指摘している。従って、陸軍も「太平組合」を仲介することなく、直接売却する意向はないのかと質問している。また、その当時朝鮮総督に就任していた寺内前陸相が上京の際には、高田慎蔵の別邸に宿泊している事実を同代議士は指摘している。高田とは言うまでもなく、泰平（太平）組合のメンバーである高田商会の社長である。泰平組合設立当時の陸軍大臣である

寺内子爵と、高田商会との親密な関係を明らかにしようとするのが、上記の指摘である。

その翌日には、別の議員から「太平組合が外国に売り出す軍器の価格は一年間で一億円以上に達す。しかして政府が同組合に多額の口銭を与え居るは、何の必要に出でたるかを解するに苦しむ」と言った意見が述べられている。

更に、「陸軍省と太平組合との間に存する疑雲は厚く蔽われ居れり」と、西村丹治郎議員は指摘している。ところが、こうした質疑に対する岡陸相の答弁は明確さを欠き、要領を得ないものであった。年末も押し迫った時期に開催された予算委員会であったことにもよるが、折角の疑惑の指摘も不発に終わった感を免れない。前年の議会における「シーメンス・ヴィッカーズ事件」弾効の熱気とは、全くの様変わりである。

とはいえ、翌大正5年2月1日の貴族院では、陸軍々器の外国への売却に関して、「其ノ経理ニ関スル方法ハ会計法規ニ照シ富ヲ得タルモノト認メ難シ。依テ政府ハ将来相当ノ処置アランコトヲ望ム」という附帯決議を行っている。泰平組合と陸軍の関係の疑惑に対する、いわば妥協の産物のような附帯決議であるが、これによって、関係予算案の可決に漕ぎつけることが出来た（なお、当時の新聞ではすべて「太平組合」と誤記されている）。

こうした疑惑に関して、大正デモクラシーを代表し、民本主義を唱道していた政治学者吉野作造は、彼の著作『現代政治講話』（大正15年）で次のように指摘している。

「たとえば支那に武器を売る。官（陸軍省 — 引用者）が直接売ってもよいのだけれども、いったん、これを泰平組合に払いさげる。安い値段であることもちろんである。これを高値で支那に売る。政府がその間いろいろ便宜をはかることはいうまでもない。泰平組合は大もうけする。そして、その利益が政府のある種の運動費に寄付されるのである。」

以上は、吉野作造博士が、ある老政治家から聞いた裏話に基づくものであることが記されているが、泰平組合と陸軍首脳部の関係をめぐる疑惑は、根強いものであった。

ところで、陸軍砲兵工廠によって製造された兵器類は泰平組合に払下げられていたが、すべての武器輸出が泰平組合によって独占されていたわけではない。例えば、大正4年12月13日の東京日日新聞は、鈴木商店が「ロシアからの砲弾注文を引受ける」という記事を伝えている。これは、陸軍省の仲介によって、ロシア政府から四百万発の砲弾を受注したもので、神戸製鋼所及び川崎造船所において製造される予定であることが報じられている。

設立時の泰平組合の存続期間は、一応10年間と定められていたが、10年が経過した大正7年に陸軍省の許可を得て、その後も存続している。山本常雄『阿片と大砲 — 陸軍昭と通商の七年』（PMC出版）には、『アンデスへの架け橋 — 日本人とペルー移住八十周年記念誌』からの引用として、

「（ペルー陸軍への）日本からの武器輸出はやはり事実であった。大倉商事と三井物産が参加する武器輸出の「泰平組合」がこの商談を進めた。」

とあるが、その時期は昭和8年とされている。

泰平組合の構成メンバーである高田商会は、大正14年に経営破綻をきたしている。高田商会の脱落后は、三井物産と大倉商事（大倉組の後身）の二社によって泰平組合は存続したが、その業容は著しく低下していった。上記に引用した記述に間違いがなければ、昭和8年の時点においても泰平組合の業務は存続していたことになる。

日中戦争の膠着とともに戦時体制がますます強化されてゆくなかで、陸軍は、泰平組合に代わる自前の商社といえる昭と通商株式会社を設立した。防衛研究所戦史室編『陸軍軍需動員（2）実施篇』には、「昭と通商株式会社の設立」という項がある。それによると、この会社は、昭和14年4月に「国産兵器の積極的海外輸出と陸軍所要の外国製兵器及び軍需用原材料、機械類等の輸入を実施し、陸軍の施策遂行とその秘密確保のため設立されたものである」。このため、陸軍は「事情の許す範囲で便益を与えとともに、他面会社の経営に対し、強度の監督を行う。」としている。更に、「別紙の陸軍大臣訓示及び覚書に準拠して会社を指導する」ことが定められており、完全に陸軍の監督下にあった。

昭和通商の資本金千五百万円の株主として割当てられていたのは、三井物産、三菱商事及び大倉商事の三社だけである。高田商会に代わって、三菱商事が参加したことになる。

昭和通商株式会社設立時の最高責任者である堀三也専務取締役（のちに社長に就任）は、陸軍大学校を卒業しており、駐在武官補佐官としてフランスに駐在したことがある予備役陸軍大佐である。そして、三名の常務取締役はそれぞれ三井物産、三菱商事及び大倉商事の三商社の出向者によって占められていたが、総勢三千名の社員には、陸軍出身者をはじめ様々な経歴の持主が含まれていた。

ともあれ、昭和通商株式会社の設立によって、泰平組合の役割は完全に終止符が打たれることになった。

6. 官営八幡製鉄所指定商

かつて、「鉄は国家である」といわれた時代があった。たしかに、産業近代化の過程において、あるいは軍備拡充のためにも鉄は不可欠である。

我国近代鉄鋼史においては、先ず、明治七年（1874年）に官営釜石製鉄所が建設されているが、技術基盤が欠落していたために操業は中止されてしまった。明治期も前半にあっては、近代的な製鉄法は我国において定着しなかった。

明治28年（1898年）、官営八幡製鉄所設置案が議会を通過し、北九州の八幡に近代的な一貫製鉄所が建設されることになった。こうして、明治34年には高炉、平炉、転炉及び圧延工場の操業が開始されたが、官営八幡製鉄所の誕生である。

農商務商所管として発足したこの官営製鉄所は、やがて商工省所管へと移管されたため、正式名称は商工省製鉄所であるが、八幡製鉄所の通称で知られていた。そして我国最初のこの近代的な製鉄所の最高責任者は、製鉄所長官という官名を有していた。のちに、官営製鉄所の製品が民間企業にも販売されるようになった時、「払い下げ」と称されていた。まさに、国家の事業

であった。

日清戦争の勝利によって我国は総額約3億6千万円の賠償金を得ているが、このうち約58万円が八幡製鉄所設立費用に当てられていた。設立後の八幡製鉄所は明治39年の第1期、明治44年の第2期そして、大正5年の第3期拡張工事と続けて増産体制を強化していった。この官営製鉄所設立当初の目的はいうまでもなく兵器用鋼材の生産が主であったが、生産体制の強化とともに、民需用の一般鋼材の販売には力が入れられるようになっていった。

明治も終りの頃、関東地域には三井組、そして関西地域においては大倉組が結成され、八幡製鉄所の製品を取扱っていたことは、既に第3章において触れた通りである。大正6年には、三井組及び大倉組は解散されており、一般入札制が採用された。ところが、大正14年には指名入札制に切換えられ、鈴木商店、三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会、森岡商店、岸本商店の7社が指定されているが、ここに来て大倉組の後身である大倉商事の名は消えてしまっている。

その翌年(1926年)には、7社指名制から指定商5社へと移行するのだが八幡製鉄所の製品は、指定5社を通してのみ販売されることになった。国家権力を象徴する官営八幡製鉄所の指定商に指定されることは、商社としてのステータスが確立したことを意味しており、鉄鋼取扱商社としてのその後の発展が約束されたことにもなる。もっとも、指定5社の中でも、八幡製鉄所との取引実績に基づいて格差が生じており、大正15年の時点における取扱比率は下記の通りである。

鈴木商店	33%	岩井商店	11%
三井物産	26	安宅商会	9
三菱商事	21	計	100%

一時期、三井物産を凌駕する総売上高を誇っていた鈴木商店は、上表で見られるように、八幡製鉄所製品の取扱いにおいても首位を占めていたのだが、明治2年(1927年)金融恐慌の嵐のなかで倒産の悲劇に見舞われたことは良く知られている。この結果、八幡製鉄所指定商も4社体制となり、取扱比率

も次のように変えられた。

三井物産	33%	岩井商店	21%
三菱商事	27%	安宅商会	19%
		計	100%

産業の近代化がまだ完成していなかった明治中期頃の我国にあっては、商社の取扱商品も砂糖、穀物、樟腦、薄荷、肥料などの農産物を中心とした商品構造とならざるを得なかった。鈴木商店は、明治7年頃、神戸の砂糖商として誕生している。日清戦争後に植民地となった台湾に進出するとともに、鈴木商店興隆の基盤が築かれたのだが、その主要取扱商品は砂糖と樟腦である。我国産業の近代化とともに、鉄鋼、機械類を中心に取扱商品を多角化しいったのが、鈴木商店興隆の原因となったと言えるだろう。

安宅商会（のちの安宅産業）については既に第2章で触れているが、のちに岩井産業となる岩井商店は、幕末の大阪において舶来雑貨商として出発しており、その歴史は古い。本来、雑貨の取扱いを中心に成長していったのだが、明治後期から大正期には製造会社の設立に参加しており、我国産業近代化の流れに歩調を合わせていた。こうして岩井商店（のちに岩井産業）は、金属・機械商社として発展してゆくのだが、同じように関西系商社であり、類似の取扱商品が多い安宅商会（安宅産業）とは好一对とされていた。古い歴史を誇りながらも総合商社への脱及が遅れたために、昭和43年には、鈴木商店の後身である日商株式会社に合併されて日商岩井株式会社となっている。

昭和期に入って、満州事変以降、軍需は拡大してゆき、一方では鋼材輸出が促進され鉄鋼業界は活況を呈するようになっていたが、政府の指導によって、製鉄所業界の合理化がすすめられていた。昭和9年2月、官営八幡製鉄所と民間の製鉄5社が合併して日本製鉄株式会社が設立されているが、八幡製鉄所の指定商は、そのまま日本製鉄の指定商として引継がれている。

現在の新日本製鉄の遠い前身である官営八幡製鉄所の指定商となることは、今では想像も出来ないほどの権威と信用の裏付けとなっていた。当初の指定商5社のうち、財閥系商社の三井物産と三菱商事を除いた関西系有力商社鈴

木商店、岩井商店、安宅商会の3社ともに、のちに消滅を余儀なくされる運命にあったとは、商社の歴史も非情である。

終りに —— 戦争と商社

明治以降における我国の軍事力強大とともに商社が果たした役割について、これまでの稿で述べて来た。この研究ノートの主題からはずれることになるが、商社の役割を理解するために、太平洋戦争戦時下の商社について極く簡単に触れてみたい。

昭和の日本が突入した十五年戦争は、戦況が激化するとともに総力戦となることを余儀なくされるようになり、すべての企業が戦争に参加しているが、商社の役割は、特に苛酷であった。太平洋戦争の進展とともに日本軍の占領地域が広がっていった南方各地では、軍政が布かれていた。欧米勢力に代って、日本軍が旧植民地の支配者となっていた。そして、南方各地に海外拠点を持っていた商社に、新たな業務が加わるようになった。占領地における日本軍のための軍需用物資の調達、各種資源の開発及び現地生産活動など、陸海軍の命令によって遂行された事業であるが、南方受命事業と呼ばれていた。南方受命事業を推進するために、内地から派遣された商社員達を襲った最初の悲劇が陸軍輸送船大洋丸の沈没である。

南方開発要員として商社などの企業から選ばれた民間人1,059名を乗せた大洋丸が宇品港を出向したのは、昭和17年5月5日である。その3日後、米国潜水艦の攻撃を受けた大洋丸はたちまち沈没してしまったが、乗船者のうち817名が犠牲者となった。そのほとんどが、当時「産業戦士」と呼ばれていた民間企業の社員である。南方各地で軍の受命事業を展開していた三菱商事は、この時の悲劇だけで55名の社員を失っている。

戦時下の商社が受命した南方事業については、『安宅産業六十年史』の記述が一つの例になるだろう。

開戦後半年が経過した昭和17年6月、安宅産業には「南方総監督」という新しい職制が設置された。南方総監督は同社のバンコク支店に常駐すること

になり、新たに拡大してゆく南方の新しい占領地に進出をするため、前線司令部の役割を果たしていた。

占領地の軍政監部から指示された事業には、他商社との共同事業が少なくなかった。例えば、ビルマでは、三井物産、三菱商事などの有力会社と共同して「緬甸（ビルマ）物資供給組合」そして、「日本・緬甸木材組合」を設立している。前者は現地原住民への物資供給を主目的としており、後者は軍用資材となる木材の伐採及び製材事業を目的としていた。

日本軍の戦況が不利となるにつれて、商社員の生命も失われていった。例えば激戦地となったフィリピンに駐在していた安宅産業社員の犠牲者は支店長堀口取締役を含めた52名となっている。更に、同社が現地に設立していた比島伸鉄工業所々員40名の生命が失われている。

安宅産業社員のうち1,100名が海外各地で終戦を迎えている。このなかには、軍務に服していた社員あるいは、通訳などの公務で軍に徴用されていた社員も含まれているが、大部分が中国大陸あるいは朝鮮・台湾などの旧植民地及び、南方各地に点在していた34個所の支店・出張所を含めて合計63個所の海外店舗に勤務していた社員である。そして、太平洋戦争における安宅産業の戦没社員の総数は172名であるが、他商社も同じように多数の犠牲者を出している。

明治以降、軍事力の増強とともに力をつけていった我国の商社は、戦争において多数の社員を失ったことを忘れてはならない。

参考文献

本稿において引用あるいは参考にした文献は、その都度、書名を明記しているが、それ以外の資料を以下に記す。

宮本又次・内田勝敏『日本貿易人の系譜』有斐閣

宮本又次ほか編『総合商社の経営史』東洋経済新報社

小林正彬『政商の誕生』東洋経済新報社

下川義雄『日本鉄鋼技術史』株式会社アグネ

篠原宏『海軍創設史』リプロボート